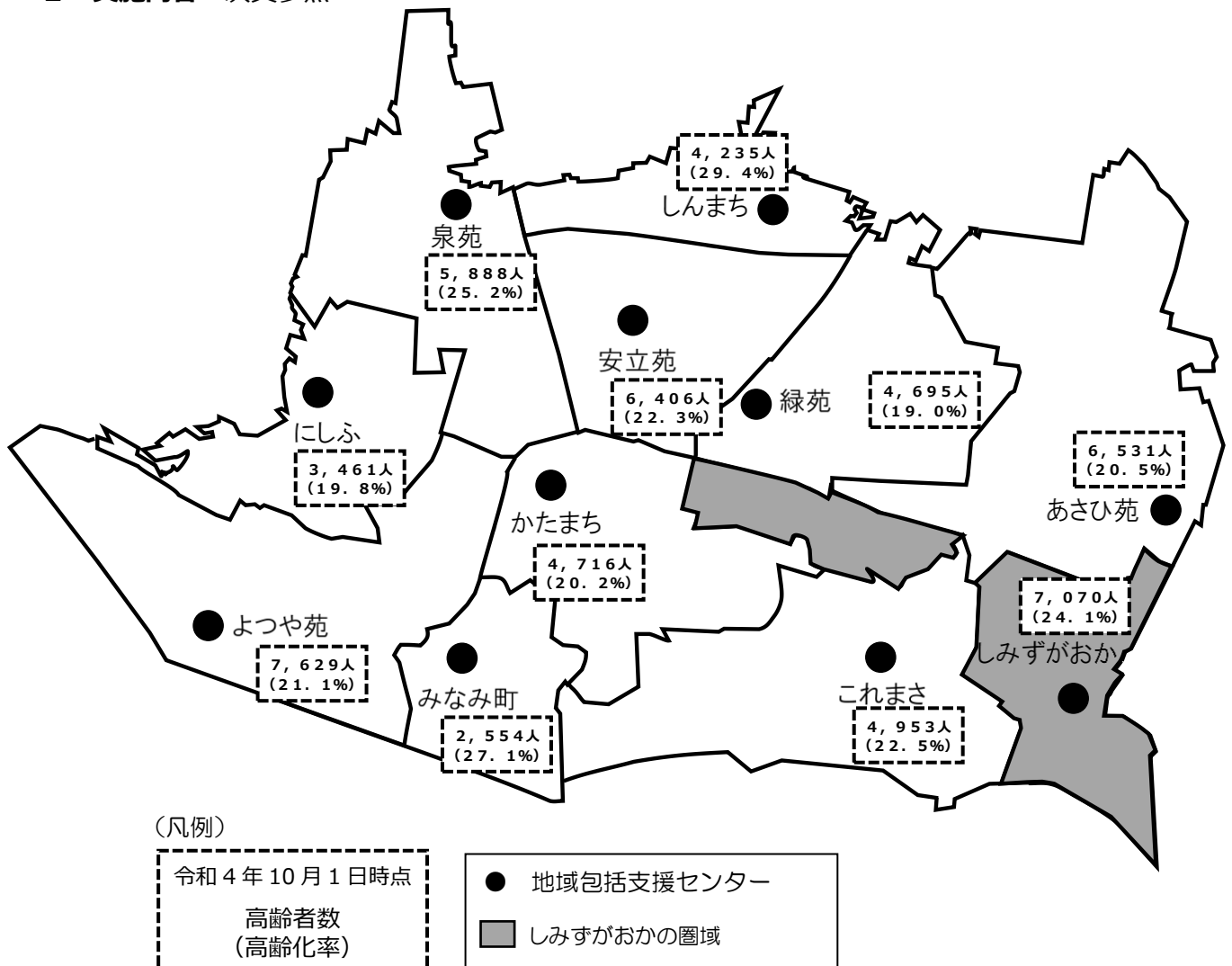


府中市地域包括支援センター業務チェック実施報告書

1 実施概要

- 目的 地域包括支援センター自らがその取組を振り返るとともに、市がセンターの運営や活動に対する点検や評価を実施し、その結果を踏まえて、センターと市が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことを目的とする。
- 方法 市が各地域包括支援センターを訪問し、地域包括支援センターにより事前に提出された業務チェックシート等に基づいてヒアリングを実施する。その結果について、地域包括支援センターごとによく取り組んでいる業務や今後取組が期待される業務をまとめ、府中市地域包括支援センター運営協議会に報告する。
- 対象 府中市地域包括支援センター 11か所
- 対象業務等
 - ・総合相談支援業務
 - ・認知症対策事業
 - ・権利擁護業務
 - ・地域包括支援ネットワーク構築
 - ・在宅医療・介護連携推進事業
 - ・介護予防支援
 - ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
 - ・介護予防ケアマネジメント、介護予防支援業務

2 実施内容 次頁参照



	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①感染予防に努めながら、わがまち支えあいの会や自治会、民生委員との連携を継続していく。②多問題・多世代ケースにおいては行政との連携を強化し、適宜、地域福祉コーディネーターなどと協働を行い、適切な機関につないでいく。③コロナ禍において、ケア会議などは必要に応じて、ITなどの活用を試みていく。	○	コロナ禍ではあったが、わが町支えあい協議会への出席や民生委員との適宜同行訪問などを行った。新規の相談に対しても、訪問の了承が得られれば包括職員が自宅に出向き、相談や対応などを行った。「8050問題」などの多世代問題は継続的にあり、障害分野や権利擁護センターとの連携を進めた。 相談や会議の場において、ITなどの活用は相手側の環境にも大きく影響を受けて、まだ不十分な面がある。
権利擁護業務	①通報票の活用と行政との連携。8050問題などは迅速に関係機関と連携していく。身寄りのない高齢者などは行政や権利擁護センターと連携し、役割分担も含めて迅速に対応していく。②消費者被害に関わる情報やケースにおいては、関係機関への通報や連携を迅速に行い、対応していく。	○	虐待ケースの対応では通報票を活用し、迅速に市役所などの関係機関と連携し、対応した。本人の安全が脅かされる場合は行政との連携により、施設の調整を図り安全確保に努めた。また、身寄りのない高齢者の支援では認知症の場合も多くあり、権利擁護センターとの連携を進め、地域権利擁護事業や後見人を立てる方向性の確認などを行った。その後の状況確認も部署内で定期的な共有し、確認している。
在宅医療・介護連携推進事業	①引き続き面会制限がある中で、医療相談員と密に連携し、適切なサービスを提案し、在宅サービスにつないでいく。相談員が面会以外にもWeb等を利用し、利用者の状態を把握していくことを試みる。 ②医療職以外でも医療系相談に対応できるように、Web等も含めた医療系の研修に参加し、センター内で共有していく。	○	コロナ禍での面会制限がある中で、病院との連絡を密に行い、面会できるケースに関しては短時間でも本人に会い、より在宅生活がスムーズに行えるようにサポートした。また、面会できない場合においても、医療相談員とのやり取りにおいて、本人の状態を把握し、在宅サービスにつなげた。医療情報は定期的な部署内の会議にてタイムリーに共有し、医療職からの発信を中心に、他職員も医療相談に対応できるように情報収集している。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーが集える場所を提供し、顔の見える関係づくりを継続していく。感染状況を見ながら、Web開催なども試みていく。困難ケースが増加傾向にあり、適宜ケアマネジャーとの同行訪問や担当地区ケア会議の開催をしていく。 ②近隣市との事業所とも連携を図り、ネットワークを維持、強化していく。	○	地域のケアマネジャーに対して、感染状況を見ながら「集える場所」を提供し、顔の見える関係を継続している。「集える場所」では引き続きWeb開催を試みていく。困難ケースの場合はケアマネジャーと適宜同行訪問し、虐待ケースでは担当地区ケア会議を積極的に開催していく。近隣市とのケアマネジャーとも連携を継続し、利用者や地域情報を共有している。
認知症対策事業	①引き続き小学校には定期的に認知症サポーター養成講座を行い、認知症の理解を若い世代に広げていく。 ②オレンジサロンを定期開催し、感染状況を見ながら、泉苑での認知症カフェを再開させていく。ささえ隊ネットの名簿を活用していく。 ③認知症初期集中支援事業では積極的な活用を目指し、センター内でケース共有し、認知症高齢者とその家族支援につなげていく。	○	地域の中学校に対して認知症サポーター養成講座開催の依頼を行っている。小学校には例年通り講座を開催予定となっている。自治会や近隣の企業に対して開催はできていない。オレンジサロンは定期的に開催されているが、参加者の確保が課題となっている。「認知症あんしんガイド」を使った地域向け講座を二回行い、認知症への理解を図ることができた。
地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ感染状況を見ながら、各町での高齢者地域支援連絡会を開催し、地域の現状把握と問題点などを共有。適宜、行政へ提言などを行っていく。 ②地域福祉コーディネーターとの連携。わが町協議会の参加での多世代問題の共有をし、適宜協働体制を図る。 ③家族介護者教室は感染状況を見ながら開催し、介護者どうしの交流などの場や情報提供などを行っていく。	○	西原町、北山町、武蔵台、日鋼町、美好町にて対面での地域支援連絡会を行った。わがまち協議会に定期的に参加し、地域関係者との連携や情報収集などを行っている。また、地域福祉コーディネーターとはケース共有を行い、協働体制を図ることができた。自治会へのアプローチは介護予防講座や定例会議に出席し、地域の実情を把握した。介護者教室では菓子をテーマに開催し、参加者への情報提供をした。定期的にオレンジサロンを開催し、参加者の交流と情報交換の場を設けた。
介護予防事業	①感染予防を徹底することを継続し、安心、安全である場所とのお互いの認識の立った上で行っていく。 ②実態把握事業ではコロナ感染状況を見ながら、未把握者に対して電話や訪問を行い、今後の予防事業につなげていく ③ICT普及のための講座を継続的に開催し、さらに高齢者の生活の中に浸透するよう努めていく	○	感染予防対策をしながら、継続的に行うことができた。感染予防の観点から広い会場を確保しなければならなかったため、会場の偏りができてしまうことが課題。わがまち協議会との連携では会議に出席し、情報を共有していく余地がある。未把握者へのアプローチは介護予防講座の案内を発送し、申し込みが見られた。またコロナ感染が落ち着き次第、個別訪問を予定している。ICT関連では「みんなチャレ」を中心にスマホなどを取り入れた講座を今後も継続的に行っていく予定。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの増加は継続しているので、ケアプランの委託を推奨し、書式変更なども含めてプラン作成の助言等のケアマネジャー支援にも努めていく。 ②地域のインフォーマルサービスも含めた社会資源を近隣市まで視野を広げて整理し、センター内で共有していく。今後のプラン作成などに活用し自立支援を促していく。	○	法令遵守に基づいて、契約やアセスメント、プラン作成を行っている。サービス調整に関しては訪問型サービスは受けての事業所が少ないことも相まって、介護サービス以外での調整を行っている。近隣市も含めたインフォーマルサービスはさらに把握、活用していく必要あり。認定結果が「非該当」の高齢者への対応はチェックリストをはじめ、十分なアセスメントを行い、必要なサービスにつなぎ、フレイル予防やADL低下に効果が出ている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①コロナ禍で高齢者の孤立化により、フレイルや認知症の進行がみられる。家族がいても、コロナ感染が気になり、本人に会いに来れないケースが見られる。地域関係者や行政と連携し、本人の支援や家族のフォローに努めていく ②多問題・多世代問題ケースも増加傾向。生活困窮者が増え、行政の他分野との連携が必要。適宜、同行訪問や担当地区ケア会議を開催し、支援方針を共有していく。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価 市評価	R 4 事業報告	
<p>総合相談業務に必要な制度の把握、必要時の情報提供が組織としてできていた。地域ニーズを把握し、その対処に向けた取組に努めていた。相談の対応力向上につながるよう、苦情内容を分析し改善に努める取組をされていた。事業計画の①②については現状達成できていた。③については、包括だけでできることでもなく、市としても取組めるよう推進していきたい。</p>		
<p>虐待対応について速やかに内部で共有し、必要な関係機関と連携するなかで、適切な対応をされている。また、成年後見制度について普及啓発への取組をし、必要な方へは推進されている。様々な状況で安全に暮らせていない高齢者は多くおり、今後もその方の状況に応じた対応を連携のもと検討していけるようお願いしたい。</p>		
<p>包括内での緻密な情報共有を行っており、関係機関との連携もおおむね良好であった。多職種との連携は大きな課題であるが、今後もスムーズな連携を行ってほしい。また、こうした取組を在宅療養担当者連絡会を通して、他の包括にも周知していただきたい。 オレンジサロンについては、コロナや個人情報等、様々な懸念があるかとは思いますが、市民への周知は積極的に行っていただきたい。</p>		
<p>ケアマネジャーとの情報共有の場として、ケアマネ喫茶を開催し、意見を聞いている。その他にも、地域のケアマネジャーが包括に来苑した際にも状況を把握するように努めている。 コロナの影響で同じ会場での会議の開催が難しい中でも、Webを活用することで機会を創出している。引き続き情報の収集に努め、課題を共有していきたい。</p>		
<p>小学校での講座は例年通り開催予定とのことなので継続していただきたい。中学校への講座は、学校からの回答待ちとなっているので、開催につながることを期待したい。ささえ隊ネットの名簿の活用として、チラシの郵送を検討している。このことから、地域での認知症に対する啓蒙につながることを期待したい。</p>		
<p>コロナ禍にあって感染対策を講じた上で対面での地域支援連絡会が開催できている。自治会も代替わりしている可能性が高いため、お互いに顔を知る良い機会になると思う。各機関・個人との情報交換を定期的を実施しており、地域のネットワークづくりに尽力しているのがうかがえる。引き続き情報共有の場を設けていっていただきたい。</p>		
<p>新型コロナウイルスの流行がある中、感染対策を徹底されていたので、利用者も安心して参加でき、予定どおり介護予防事業を実施できた。会場の確保が難しく、地域の偏りが出てしまうとのことだったが、生活支援コーディネーターやわがまち支え合い協議会等で共有し協働できるよう連携し、今後も徒歩圏内での会場確保の継続をお願いしたい。 今後の高齢化に向けて、わがまちの議題やケアプランに介護予防の視点を盛り込んで「いきいき生活」を目指す活動を継続していただきたい。</p>		
<p>高齢化とともに介護予防ケアマネジメント数が増え、地形や道路上等の地域がら、介護保険サービスが不十分ななか、インフォーマルサービスも含めて自立支援の視点で介護予防ケアマネジメントを実施している。 今後も、生活機能を改善させる目的で期間を設けて介護保険サービスを利用して、利用者の望む「いきいきとした生活」が過ごせるよう、リハビリ職や生活支援コーディネーター等の支援者や、地域の担い手と力を合わせて社会資源を市と一緒に作りあげていただきたい。</p>		
		

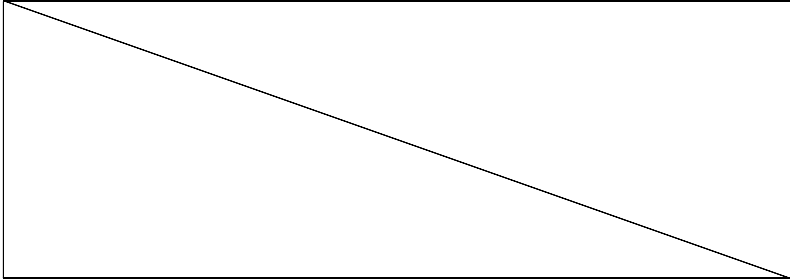
	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	今年度も地域の拠点施設に併設の包括として「相談してホッとする包括」を目指し、情報の活用とチームアプローチの強化に工夫しながら取り組んでいきたい。 ①包括内での事例検討を定例化、制度や社会資源等の情報を活用。 ②外部研修受講内容→包括内テーマ別勉強会に活かし、包括としてのスキルアップを図る。 ③広報紙「ぬくもり」に加えホームページ等を活用して周知する。	○	①朝夕のミーティングで相談ケースの内容や進捗の共有は行っているが、定期的な事例検討や社会資源等の情報共有が不十分なので、今年度中に整備していきたい。 ②オンライン含めて外部研修への参加を促してきたが、包括内で共有する機会が十分でない為、工夫していきたい。 ③これまでの施設広報誌内の記事から、両面表紙として「包括よつや苑だより」を独立、「広報誌を見た」との問合せも入っている。
権利擁護業務	虐待疑いや成年後見の事例が早期に支援へつながるよう、包括として迅速に関係者と連携出来るよう職員のスキルアップを図り、高齢者の権利が守られ安心して暮らせる地域作りを目指す。 ①虐待事例シートを作成・活用し、進捗状況を包括内で共有する。 ②消費者被害の対応を包括として統一するように整理・周知する。 ③虐待や成年後見、消費者被害等権利擁護に関する情報を、ケアマネジャーや地域住民へ発信する。	◎	①虐待事例シートを作成したものの進捗管理が不十分だったので、11月より改善し包括内の役割分担や進捗管理を明確化した。 ②消費者被害のケースの対応は一部職員に留まった為、包括内で対応方法が統一出来るよう周知していきたい。 ③6月開催のケアマネカフェでふれあいポリスによる特殊詐欺防止の講話、7月の地域支援連絡会で消費者被害の情報提供、9月の合同ケアマネサロンで権利擁護センターによる学習会を実施した。
在宅医療・介護連携推進事業	地域での「在宅療養相談窓口」としての役割を意識し、担当圏域での在宅医療・介護連携を推進し「最期まで自分らしく過ごせる」地域作りを目指す。 ①包括職員全員の医療・制度に関する知識・理解を深め、ACPの視点で本人・家族の気持ちに寄り添った相談支援を心掛ける。 ②担当圏域に限らず近隣の医療機関・訪問看護・相談機関等の情報収集・共有に努め、日頃の在宅療養相談業務に活かす。	◎	①包括の医療職を中心に末期がんや難病等のケース対応を共有・検討し、「在宅療養相談窓口」として必要な制度説明や利用者家族の寄り添った支援が行えるよう心掛けた。 ②これまで連携のなかった病院からの退院支援や新規の訪問看護事業等を包括内で情報共有し、より一層の医療・介護の連携強化を図った。今年度相談ケースを市内包括で初めてMCSを活用し、主治医・訪問看護と適宜情報共有して最期まで適切な支援につなげることが出来た。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	個々のケアマネジャーが抱える支援困難ケースへの支援に加え、関係機関との連携をサポートし社会資源の活用を図る情報提供をすることで、地域全体のケアマネジメント力向上を目指す。 ①みなみ町包括合同ケアマネサロン（9月）、ケアマネカフェ（6月、12月、3月）を予定し開催方法及びテーマ内容を工夫する。 ②ケアマネジャーが活用出来る地域のインフォーマルサポートのリストを作成し、情報提供する。	○	①9月にみなみ町包括との合同ケアマネサロン（権利擁護センターによる地権の学習会）、6月にケアマネカフェ（ふれあいポリスによる特殊詐欺防止の講話）を開催、地域のケアマネジャー同士の関係作りにも活かされた。 ②12月のケアマネカフェでは社協の地域福祉コーディネーターによるわがまち協議会始め地域のインフォーマルサポートをテーマに開催、リスト化したものを情報提供し地域のケアマネジメント力向上を目指す。
認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は4月に金融機関での新入職員向け、8月に四谷文化センターで開催予定の他、近隣の小中学校での開催も感染状況を見ながら調整していく。 ②オレンジサロン（認知症家族介護者教室）を包括の家族介護者教室としても活用し、現役世代の家族へも参加の機会を広げる。 ③広報紙や地域の会議を通じて、認知症に関する情報を地域へ発信していく。	◎	①認知症サポーター養成講座は例年通り4月のJA新人研修向け、昨年は中止になった8月の四谷文化センターで地域向けに開催出来た他、初めて地域の耳鼻科よりスタッフ向けに要請があり7月に開催した。12月には四谷小でしふ包括と合同にて3年振りに開催を予定。 ②オレンジサロンは中止が続いたが、11月26日に2名の参加を得て開催した。③「包括だより」で出前講座を案内したところ、自主グループから2件開催の相談が入った。
地域包括支援ネットワーク構築	コロナの影響が続く中、高齢者地域支援連絡会を地域ケア会議として開催し地域課題を検討するとともに、地域包括支援ネットワークの構築を図る。 ①高齢者地域支援連絡会を四谷地区、住吉町地区で7月・3月にそれぞれ予定、分梅町・美好町3丁目地区は今後日程会場調整する。 ②ささえあい四谷とも連携し、四谷地区をモデルに商店や関係者等で地域での見守りネットワーク作りに取り組む。	○	①高齢者地域支援連絡会を7月に四谷地区、住吉町地区でそれぞれ開催、事前アンケートも活用して話し合いを持ったが、同月の分梅町・美好町地区はコロナの状況で中止、3月のそれぞれの地区で開催予定している。 ②ささえあい四谷の定例会には包括として参加を継続、地域の見守りネットワーク作りには課題も多く、災害時対応の視点も含めて引き続き関係者との情報共有・検討を行っていく。
介護予防事業	介護予防の普及啓発を目的に委託を受けている「ほっとサロン」「フレイル予防講習会」「普及啓発」の3つの介護予防事業について、各地域の状況に応じた事業実施に取り組む。特に今年度は昨年度までに立上げ支援してきた介護予防自主グループ活動が継続出来るよう支援するとともに、介護予防事業未参加者及び介護予防把握事業の未把握者への支援を重点目標とする。	○	昨年度に比べて予防事業担当者の勤務体制が限られる中、未把握者訪問については実施に至っていないものの、担当地域の実情に応じて予防事業を展開し、自主グループの活動継続支援や参加者の状態変化に応じた適切な支援（介護保険申請やサービスC案内等）に努めた。今後も府中市の介護予防事業の動向を踏まえつつ、包括チーム全体として介護予防事業の活用に取り組み、地域での新たな活動場所の発掘や担い手の育成等へ前向きに進めていきたい。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	予防プラン様式の統一を契機に一段と居宅介護支援事業所と委託業務での連携を深め、自立支援の観点から地域の社会資源を活用した予防プラン作成の推進に引き続き取り組む。 ①委託先居宅事業所が増減あって月15ヶ所で推移しているので、新規委託プランを受けて頂けるよう継続して働き掛けていく。 ②包括プラン・委託プランともサービス以外のインフォーマルサービスの活用となるよう、勉強会や研修の機会を設ける。	○	①委託プランは併設居宅から返却があり80件→40件に半減、予防プラン全体は微増し約230件で包括職員で分担し、相談業務に追われながらも適切なマネジメントに努めた。 ②サービスCに伴い事例研修会への参加、意欲を引き出しサービス利用に頼らないプラン作りを学んだので、包括内で共有し活用出来るよう、今年度中に予防プランの勉強会や事例検討会を実施していきたい。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①コロナの影響で集まりや訪問の機会が限られる中、一人暮らしや問題を抱える家族が地域から孤立し深刻化するリスクが、一段と高まっている。早期発見・支援開始につながるよう今こそ地域包括支援ネットワークの構築が求められている。 ②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に対する支援は依然として大きな課題であり、浸水地域にある拠点施設併設の包括として地域と連携した役割分担や業務継続計画の整備が必要とされる。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 4 事業報告	
市評価		
<p>一つのチームとして、包括内でのケースの共有や進捗管理等十分に配慮され、包括独自の広報活動が行われている。また、事例検討も定例化させ、支援の進め方について各職員におけるスキルアップにも励む姿勢も見られる。今後も引き続き、各機関ができること、できないことの役割理解に努めたい。また、支援を継続していただきたい。</p>		
<p>虐待疑いのケースも多く存在する中、進捗管理のために事例シートを活用し、対応に漏れがないよう工夫されたい。また、消費者被害に係る対応方法の統一化に向けて、センター内で周知を行うように工夫されている。今後も引き続き、対応力向上や関係機関との連携強化に向け、取り組みを続け、深化に努めたい。</p>		
<p>包括内での共有が十分され、対応力向上に努めたい。他包括との共有も積極的に対応いただいている。また、事例を通し、医療・介護の連携強化が進められている。今後も市民が最期まで自分らしくすごせる地域づくりに向け、ひきつづき、対応力の向上や連携強化につとめていただきたい。</p>		
<p>他包括と合同でのケアマネサロンの実施をしており、効率的に実施をされていると思う。今後も継続して計画していただきたい。ケアマネカフェでは地域のインフォーマルサポートをテーマにしており、リスト化したものの情報共有を図る工夫もみられ、今後も継続してケアマネジメント力向上に努めたい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の開催について、出前講座はJAの新任研修の実施や学校での実施など、出前講座について小中学校や企業への講座も実施できていた。外部とのつながりも出来ているため、来年度も引き続き現在の関係性を保ちながら、市と共に関係性も広げていきたい。 ・包括だよりを使った情報発信も行っていったことから、今後も 		
<p>地域支援連絡会の開催について、開催日程の変更をしながら、今まで培ってきた地域とのつながりを活かし、地域の活動にも積極的に参加している。今後も感染状況を鑑みて実施していただき、継続的な活動を続けていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍において引き続き自主グループの立ち上げにご尽力をいただいている。立ち上げた自主グループとの関りにおいて、講師派遣を毎月多数行っているが、今後も自主グループを立ち上げていただくに当たって徐々に手を離れた関係となれるように進めたい。</p>		
<p>短期集中予防サービスモデル事業について、前向きにケアプランや自立支援のケースの学びとして捉えていただいている。今後もこの事業で得たものを日々のケアプランで活用していただき、次年度の本格実施へ繋げていただきたい。また、予防プランについては引き続き予防事業との連携や社会資源を活用したケアプランの作成をお願いしたい。</p>		
		

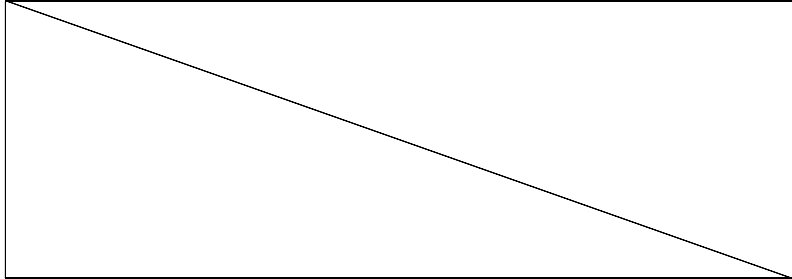
	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族や老 障世帯など問題を抱えた世帯支援のため、チームケアと様々な関係機関 や社会資源と情報交換し支援を行っていく。 ②地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知ってい ただけよう、周知活動を実施していく。 ③地域と協働してお互い同士が支え合えるネットワークづくりを目指 していく。	○	介護保険を始め、制度では対応しきれない方の支援を行ってきた。ま た、高齢者の支援から繋がる多問題家族の支援を市の生活福祉課、障 害者福祉課、保健所とチームとして協働するよう働きかけを行ってきた。
権利擁護業務	①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と 連携し、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。 ②地域で孤立しやすい高齢者を権利擁護の視点で、地域に根差した活動をして いる方々に対しても、引き続き高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通 じて積極的に働きかけていく。民生委員などに対して認知症サポーター養成講座 を行い見守り意識の向上を目指す	○	①地域住民、民生委員、ケアマネ始め、介護保険事業所と連携し、孤立 してSOSが出せない方の早期発見、対応に努めた。市や社会福祉協議会 保健所、弁護士などと連携し、専門的な支援が行えるように努めた。 ②コロナ禍の影響もあり、見守り機能の弱体化や自治会活動等の激減 で、高齢者が孤立しやすくなることを懸念している。地域支援連絡会 や、民生委員との情報交換を通じて孤立予防、権利擁護に向けた働きか けを行っていく予定。
在宅医療・介 護連携推進事 業	①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や 薬局に訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。 ②入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院とも関係性を 構築できるよう目指していく。 ③地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催し ていく。	○	①歯科医師や薬剤師との連携が十分にできなかったため、引き続き顔の 見える関係構築を目指していく。 ②コロナ禍で退院前カンファレンスが行えないことでの在宅復帰に向け た準備不足や、面会できないことで、入院中の状況把握が難しかった。 医療相談員との連携を大切に、細かい情報共有を行うよう努めた。 ③研修会、事例検討会などの開催はできなかったが、研修に参加するこ とはできた。
包括的・継続 的ケアマネジ メント支援業 務	①『ケアマネサロン』を定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交 換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会 議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関 わることで、ケアマネジャー支援を行う。 ②高齢者地域支援連絡会を再開し、地域とともに地域課題の解決方法を 検討していく。	○	①ケアマネサロンでは、毎月開催することができた。各ケアマネが抱え ている問題についてアプローチができるような事例検討、交流、多方面 からの意見交換ができた。また、障害関係の分野との情報交換も今年度 末に予定している。 ②高齢者地域支援連絡会については、白糸台、若松町は開催できた、多 磨町、朝日町、紅葉丘は今年度2月に開催予定。
認知症対策事 業	①家族介護者教室では、講座以外にも座談会などの居場所づくりも検討 しており、認知症の家族を支えるような取組を行っていく。 ②認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療 機関と連携・協働をしながら行っていく。 ③昨年度から開催しているオレンジサロンを通じて、包括、ケアマネと の連携、地域住民への認知症対策を進めていく。	○	①③オレンジサロンでは認知症専門医の講座、座談会を通して、認知症 高齢者の家族支援を行った。それぞれが経験を語り、共有することで居 場所づくりに繋がった。市、各包括が共同開催しているため対応力向上 に繋がった。見守り活動が制限される民生委員に対する認知症サポー ター養成講座が開催できたことは良かった。 ②初期集中支援チーム事業には事例を繋ぐことはなかったが、医療機 関へ繋げる支援については連携を密にしながら行うことができた。
地域包括支援 ネットワーク 構築	①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座開催により、 子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支 援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。なお、新たに民 生委員に向けた認知症サポーター養成講座も計画し、地域の見守り力の 強化を図っていく。 ②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加な どを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。	◎	エリア内の小・中学校を対象とした認知症サポーター養成講座の開催。 民生委員・介護福祉部会への認知症サポーター養成講座や、家族支援情 報交換会を開催し、ネットワークを広げる取り組みを積極的に行うこと ができた。 わがまち支えあい協議会への参加を通じて、地域の課題について情報の 収集を行うよう努め、わが町協議会のメンバーを対象に認知症サポー ター養成講座も予定している。
介護予防事業	①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。 ②人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、 実施できるように目指していく。 ③未把握者名簿を積極的に活用し、70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介 護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。 ④今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。 ⑤事業休止の際には電話や書面等での介護予防啓発に努めていく。	○	未把握者名簿を活用した、DM配信。訪問を通して、介護予防事業の普及 啓発を地域別に積極的に行うことができた。65歳～74歳の比較的元 気な層を対象とした介護予防講座の企画、実施を来年度に向けて行っ ていく。
介護予防ケア マネジメン ト・介護予防 支援業務	①一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うよ うに心がけていく。 ②サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう引き続 き情報収集をしていく。 ③また、予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増 えるよう、日々の係わりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めてい く。	○	①個々のニーズに応じたプランニングができている。②③包括作成の介 護予防支援・介護予防ケアマネジメントの件数が増加しており、年々業 務が厳しくなっている中、 主任ケアマネを中心に事業所との関係性をケースへの支援を通じたケア マネ支援、そしてケアマネサロンなどから信頼関係の構築に努めた。
地域の課題 (本人、家 族、地域住民 の視点)	高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛に より身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と 医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目 を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づ くりにも留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養 成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価 市評価	R 4 事業報告	
<p>ケース対応において、具体的な方法論を示したうえで相談いただいているため、相談がとて聞きやすい。</p> <p>また、各機関とチームとして対応していくことは難しい面もあるが、日頃より各機関のできることとできないことを理解しながらの対応を心掛けていることは今後も続けていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍の影響もあり、地域活動が制限されるなか、春と秋と年2回、民生委員と情報交換する機会を持ち、顔の見える関係を構築されていた。民生委員との連携を行うための工夫は、今後も継続的に取り組んでいただきたい。</p>		
<p>長年この地域で活動して一步一步築いてきた関係性が、今の医療介護の関係機関との信頼関係に繋がっていると感じる。引き続き、この地域を牽引していく存在として期待している。</p> <p>地域ごとの医療介護連携が進むよう、コロナ禍でも実施可能な研修会や事例研究会について今後も検討をすすめていただきたい。</p>		
<p>月1回のケアマネサロン実施では、オンライン実施も取り入れたことでさらに参加しやすくなり、包括への相談しやすい関係性が築かれている。また、障害分野について勉強会実施を予定するなど、スキルアップも図っている。今後も継続して積極的なケアマネ支援を行っていただきたい。</p> <p>高齢者地域支援連絡会は、対面実施が再開されたので、地域の情報を共有し、引き続き地域課題の解決方法を検討していただきたい。</p>		
<p>オレンジサロンはZOOMホストとして協力いただき、広く11包括が繋がって講座が開催できた。認知症専門医が市内で開業され、より身近に感じられることで、相談や受診へのハードルが下がったとも感じる。また、医療介護連携でもあるが、職員のスキルと関係機関との連携によって受診が必要な方が必要な先へ繋がられている。</p>		
<p>「認知症サポーター養成講座」をエリア内小・中学校だけでなく、民生委員・介護福祉部会やわがまち協議会のメンバー（予定）にも実施することによって、地域の見守りネットワーク構築につなげている。今後も積極的に実施し、ネットワークの強化に努めていただきたい。</p>		
<p>未把握者名簿から包括の紹介を積極的に実施されており、効率的に回る方法等をよく検討して実施されていた。アウトリーチを積極的に実施しており、継続して活用していただきたい。</p>		
<p>ケアマネサロンを毎月実施することで、事業所と包括のケアマネが顔の見える関係性を大切にしていた。その取り組みを通じて、事業所からの様々な相談を受けやすい支援体制を構築されていた。</p>		
		

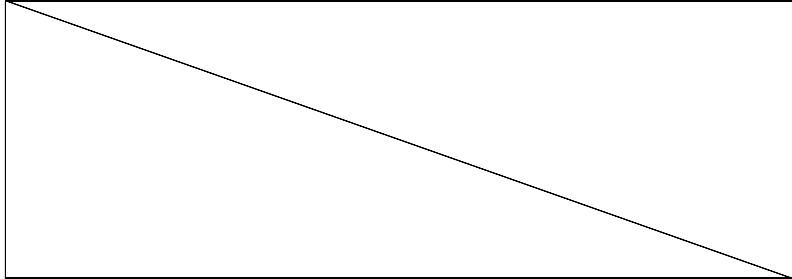
	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>コロナ禍が長引き、人と人との繋がりも見直され変化してきていると思われる。家族や地域等に拘らず、病気や災害等の有事に備えた「人間関係」の再構築が必要になってきているため、支援者側も高齢者自身の“力”を広い視野でとらえ既存の枠組みにとらわれない柔軟な支援を心がけていきたい。</p> <p>毎夕と毎週のミーティングにより、情報の共有、対応の検討等チーム全体での平準化とスキルアップに努めていく。</p>	○	<p>毎夕及び週1回のミーティングで情報共有・意見交換等を行うことにより一体感を持って支援方法を組み立てられるようになってきている。</p> <p>包括全体の業務過多を改善するため総合相談担当と介護予防担当を分けることで効率化を図っているが、COVID-19で担当者以外の代行対応が必要となることも増えた。分担制による効率化も図る一方で、属人化の解消や支援センターシステムにより随時代行対応ができるようにも努めている。</p>
権利擁護業務	<p>権利擁護担当者以外の職員も成年後見制度・地域福祉権利擁護事業についての理解を深め、チーム全体での支援体制を強化し、チームや他機関との検討の場により適時適切な支援を行う。</p> <p>ケアマネジャーやサービス事業者に対しても働きかけを継続し、虐待の早期発見・早期対応に努める。</p> <p>発信ツールを工夫し、消費者被害等の情報がタイムリーに発信できるような体制構築を目指す。</p>	△	<p>家族関係や機能の脆弱化に加え、COVID-19禍により家族がいても来れない等、家族が担うはずのサポートが得られないケースがとて増えており、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度のニーズが増えている。</p> <p>COVID-19によりケアマネやサービス事業者への能動的な働きかけは行えていないが、通報や相談があった場合は即時に対応を行った。</p> <p>消費者被害に対して予防的なアプローチとしてLINEアカウントの開設・発信を計画しているが未着手。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>コロナによる物理的要因により、家族や友人との関係性や距離感等が変化し、以前とは異なる「今後」を考える必要がある高齢者も増えていると思われる。変化により明確になったものを確認し、「未来ノート」や「ACP」として形にしていくことはどの年代にも通じることと考える。ケアマネジャー等とも連携し、人生を生きるための余裕のある時期から準備しておくような取組をしていきたい。</p>	△	<p>「未来ノート」や「ACP」として形にしていく働きかけは、COVID-19により実施できていないが、高齢者地域支援連絡会において府中市の介護予防事業や歯科口腔、かかりつけ薬局等、セルフケアをテーマに発信を行った。</p> <p>季刊誌「お元気ですか?!」新聞裏面では、毎回「元気であるために」とのテーマで体操や水分・栄養摂取等について発信している。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>コロナの感染状況に左右されない形式での展開を考えていく必要がある。オンライン形式に慣れてきたケアマネジャー等も多いと思われるため、研修や情報共有の方法や時間を工夫したり、新たな媒体なども検討しながら、関係・連携が強化できるように努めていきたい。</p> <p>オレンジサロンや認知症家族介護者懇談会等もケアマネジャーとの連携に繋がるようにしていきたい。</p>	△	<p>オンライン等の事業展開を引き続き検討していく必要がある。</p> <p>上期はCOVID-19により集合型開催も見送りとなり、11/17によろしく「さんもく喫茶」を開催することができた。COVID-19感染予防対策、プラン料有料化、オレンジサロン等、有意義な情報交換ができた。</p> <p>総合相談を通じた連携やケアマネから相談があった場合は支援している。課題が大きくなってからでないと相談に至らないケースもあり、平素の対面機会等を通し連携しやすい関係構築に努めていく必要がある。</p>
認知症対策事業	<p>開催意義を実感したオレンジサロンについては、隔月の市との共催分の他、認知症家族介護者懇談会を偶数月に開催し介護者支援やニーズの抽出の場として活用、そこで得たものをもとに事業展開を考えていく。</p> <p>認知症疾患医療センター等の連携やチーム全体での適切な相談対応に努めるとともに、相談対応のスキルアップや認知症及び認知症当事者の理解への継続的な意識啓発にも注力していく。</p>	○	<p>オレンジサロンの開催に加え、偶数月には認知症家族介護者懇談会を主催している。参加者より「参加することで自分を解放することができた」とのコメントをもらい会議の意義を感じている。</p> <p>エリア内の認知症専門医や根岸病院との連携により支援に努めた。11月には認知症専門クリニックが開院したため相談や医療につなげることができると期待している。</p> <p>10月にステップアップ講座を開催（参加者15名）した。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>地域支援連絡会の在り方を、改めて地域住民と共に検討する課程を通じ、住民主体の個別の地域づくりの未来が描けるよう考えていく。</p> <p>地域の様々な社会資源の情報収集に努め、インフォーマルサービスが有機的に高齢者の生活・安心を支える仕組みとなるよう、新しい取組なども検討していく。</p>	△	<p>COVID-19により地域支援連絡会の開催や自治会・シニアクラブ等の活動への参加には制限が生じ、住民主体の地域づくりの意識醸成や地域支援連絡会の在り方等を検討する場を持つことができなかった。</p> <p>定額月額制の自費サービス、配達サービス、配食サービス等、介護保険外サービス等の社会資源の情報収集・活用に努めた。</p>
介護予防事業	<p>高齢者のICT化の促進に引き続き取り組んでいく。ポケットWi-Fiを活用し、文化センター等でもオンライン講座等を展開していく。</p> <p>高齢者向けサービスや介護予防に取り組む民間企業と連携する等し、栄養や相続等、高齢者の未来パスに参考となるような内容の講座等も展開していく。</p> <p>未把握者把握事業は、70歳代の実態把握とアプローチに繋げていけるよう努力する。</p>	○	<p>スマホ関連の講座を19回開催した。ポケットWi-Fiを導入、文化センターを会場にオンラインでの介護予防講座や、製薬会社等との協働で栄養や熱中症予防等をテーマの講座等を計画通り開催できた。</p> <p>フレイル予防講習会を開催、地域交流ひろばを増設したり、ボランティアへのお誘い等を行うなど介護予防に留まらない支援ができた。</p> <p>未把握者事業についてはCOVID-19により未着手で、今後の努力としたい。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>コロナとの共生の希望は未だ見えず、縮まった高齢者の活動・参加の回復をするのは難しい。安心な公的介護保険サービスのニーズは高く、予防プラン作成数も増加傾向の継続を見込まれるが、8名体制は変わらない。総合相談等のその他業務との分担等、効率的な事業継続体制に引き続き努める。</p>	△	<p>プラン数の増加のみならず、精神疾患や相続・住居の問題等担当ケアマネへの業務負担の軽減は全く図れておらず、介護予防支援等業務以外の業務と並行での遂行に苦慮している。総合相談担当との担当分けや書式の統一により多少の効率化は図れた。</p> <p>東京都モデル事業には7名でエントリー。より自立支援を意識したアセスメントやプランニングについての学びが得られたり、利用者のセルフケアの獲得や活動の維持等に繋がる等の成果が得られた。</p>
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	<p>圏域変更を視野に入れ、他センターとの情報共有を密にし、平準化と個性のバランスを取りながら業務を遂行する。</p> <p>分譲マンションの管理組合や自治会等との集団に対する普及啓発や事業展開を行い、自治力の強化を図っていく。</p>		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 4 事業報告	
市評価		
<ul style="list-style-type: none"> ・チームとしての機能強化を充実させ、より効率的かつ質の高い相談支援業務を目指し、実施している。 ・各ケースにおいての支援方針の共有の明確化や環境整備により、いつでも誰でも対応できるような相談支援体制を整えている。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・包括職員のニーズに沿い・興味を伸ばす形で、研修受講や育成支援を実施し、権利擁護の対応力をの向上を図っている。 ・虐待対応に対しては、支援のタイミングを見極め、適切な時期に介入できている。 ・消費者被害の防止に対しては、今後、予防策の実践を期待する。 		
<p>ACPの普及啓発に関しては、部会等で幅広い世代への周知を検討しているところである。引き続きコロナを注視しつつ、ぜひ行っていただきたい。</p> <p>医療機関との連携については、介護保険への理解等、認識にズレが生じている状況が他の包括でも発生している。よりよい連携を行政と関係機関が模索するなかで、今後も事例報告等を通して事案を共有してほしい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響によりケアマネ同士の情報交換の機会はあまり設けられていないが、総合相談の事例等を通じてケアマネへの支援はできている。今後は、ケアマネを含む関係機関同士の連携が進む取組も検討して実現してほしい。 ・職員個々に貸与されたUSBでデータを管理している。紛失がないかの確認は毎日行っているが、情報流出などリスクがあると予想されるため、より良いデータの管理方法を検討してほしい。 		
<p>今年度は、ステップアップ講座の担当センターの一つとして、講座を企画・開催していただいた。開催により感じたことや意見を市へ共有し、府中市が認知症バリアフリー社会を実現するために必要なことや手段を共に検討してほしい。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域関係者を集めての連絡会は難しい状況ではあるが、住民主体の地域づくりのため、住民との情報交換などが行える方法を検討してほしい。 ・ホームページを刷新し、高齢者以外の世代からの相談に繋がる等効果が出ている。地域包括支援センターの認知度の向上や、関係機関への発信力の強化にも繋がるため今後も継続してほしい。 		
<p>スマホ関連の講座を効果的に実践し、他の包括支援センターへの支援も行うなど府中市の介護予防事業のICT化に大きく貢献していただいた。今後も他事業への展開や高齢者の生活に活用できるインターネットの普及を継続していただきたい。</p> <p>社会参加につなげる仕組みづくりについても、圏域の生活支援コーディネーターと協働して検討を続けていただきたい。</p>		
<p>東京都のモデル事業にも積極的に関わっていただいた。総合事業再構築のモデルとなるような事例を実践された経験から、今後の府中市の介護予防ケアマネジメントを率先してけん引していただきたい。また、リハビリ職との同行訪問で得た生活活動の視点を他の事例やケアマネ支援に活かされることを期待します。</p>		
		

	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	事業所の移転により、再度地域における相談機関としての包括としてPRを図っていく。また相談対応については職員間での情報共有を継続し、どの職員でも同じような対応が出来るよう平準化を図る。	○	日々の相談に関しては毎朝の申し送りで情報を共有し対応に努めている。地域に開かれた相談機関を目指すため、包括の活動内容や相談機関としての機能を引き続き地域住民やわがまち支え合い協議会等の住民主体の活動体、また関係機関に向けて継続して周知し、より相談をしやすい方法を検討していく必要がある。
権利擁護業務	身寄りの無い方の増加、また詐欺被害の減少が見られないことから権利擁護に関わる普及啓発を継続して行う。また虐待対応については各関係機関と連携し、淀むことなく支援が提供できるように体制を整えていく、	○	地域支援連絡会や個別の訪問時に権利擁護に関わる普及啓発を行っており、虐待対応については職員間で情報共有をしつつ権利擁護センターを始め行政機関、病院や居宅介護支援事業所等の他機関と協働して対応している。今後も普及啓発や連携による対応を継続していく。
在宅医療・介護連携推進事業	在宅での療養を望む方が近年増加していることから、在宅療養の相談窓口としてのPRを継続し、本人、家族の気持ちに沿った支援を行う体制を確保していく。また引き続き医療、介護連携における橋渡し役を担っていきけるよう、各機関にネットワーク構築に向けて働きかけていく。	○	退院支援を目的とした市内や市外病院からの問い合わせや地域での開業医からの連絡が幅広く入るようになり、また退院時の家族からの相談も見受けられ、医療と在宅を繋ぐ役割は果たしてきていると思われる。また医療機関との連携については昨年度より進んでいるものと思われるため、医療機関との顔の見える関係作りを継続していく。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	開催方法の模索を行い、より多くのケアマネジャーがサロンに参加できる方法を検討する。また地域資源等の情報提供や多様な支店を持ったケアプラン作成につなげられるような取り組みを行う。	○	ケアマネジャーサロンの中で課題解決についてや自立支援についての検討等を行い、多様な視点の獲得に繋がる取り組みを行った。また地域のケアマネジャーとの同行訪問や電話、来訪での問い合わせに対応する際に地域情報を提供している。ケアマネジャーと地域の間を取り持つような支援や情報提供を今後も検討していく。
認知症対策事業	認知症を有していても地域で変わりなく生活できるよう、またご本人を周囲が支えていけるよう、わがまち支え合い協議会とも連携しながら認知症サポーター養成講座の開催や認知症における情報提供を継続する。	○	認知症対策について地域福祉コーディネーターと対象者についての情報共有を行いながら、わがまち支え合い協議会とも連携し対応を行っている。また学校や地域の自治会、地域企業での認知症サポーター養成講座を開催し、継続した情報提供が行えた。今後の参加した団体の意識変容の確認も行っていきたいと考えている。
地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会の開催と、その会の有無に囚われないネットワークづくりの方法を検討していく。またわがまち支え合い協議会と協働し、様々な地域活動の場への参加や地域の特性を活かした活動、支援の拡大について模索していく。	○	当包括エリア内を三か所に分け、それぞれの地区で地域支援連絡会を開催し、また同日に民生委員との情報交換会の機会を持つことができた。わがまち支え合い協議会での定例会への参加を継続し、またわがまち支え合い協議会にも地域支援連絡会に出席してもらうことにより協働する体制が強化された。
介護予防事業	コロナ禍における体力低下や機能低下を鑑み、活動内容の再検討を行い、より多くの方々が介護予防の活動に参加ができ、かつ自主化へ取り組んでいけるよう実施する。またスマホ講座を引き続き開催し、高齢者のIT化を図り、自宅でも仲間と介護予防に取り組めるシステムを継続する。	○	コロナ禍での体力低下を防ぐため、パンフレットの配布等により活動への参加を広く促し、介護予防の大切さの普及啓発を行っている。またスマホ講座を積極的に開催し、仲間と一緒に介護予防に取り組めるシステムづくりを継続している。また現存の講座等の自主化に向けて、まずは参加者主体で進めていけるよう参加者への声掛けを継続している。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	本人主体のケアマネジメントを継続し、本人が望む暮らしを実現できるようアセスメント、プランニングを実施する。また地域包括ケアシステムを念頭に置いたケアチームの構築や地域との連携方法を検討し、実施に向けていく。	○	本人主体のケアマネジメントは職員に浸透しつつあり、本人が望む生活を支援するスタンスは保っている。更に短期集中予防サービスの導入により更なる地域資源の活用や地域との繋がりを視野に入れた計画づくりも出来てきている。ただプラン数の増加が他業務を逼迫しており、引き続き委託先の開拓等プラン件数増への対策が必要となっている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、有事には迅速に協働できるような関係づくりを行う。 ②相談機関としての地域包括支援センターのPRを訪問や集まりの場で継続し、より多くの市民の方々と関わりを持てるようにする。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価 市評価	R 4 事業報告	
<p>相談対応業務をしている職員が制度や地域での情報の把握に努め、共有し、必要時情報提供を実施していた。また、高齢者の様々な相談に対応し、対応力向上のため、事例検討会を月1回実施していた。事務所を移転したということで、周知活動も色々されているけれども、まだ不十分ということがあのようなので、周知方法等一緒に検討していきたい。</p>		
<p>虐待通報が入った時の一連の対応を内部職員で共有しながら対応し、市やその他関係機関と連携して実施していた。成年後見制度の活用の周知活動や必要な方への推進も実施していた。</p>		
<p>関係機関には在宅療養相談窓口としての包括支援センターの役割がだいぶ周知されてきているよう。今後もより一層連携推進につとめてほしい。</p> <p>市の中心部に比べて、限られた資源の中で様々なネットワークを駆使し、支援調整を行っていただいている。今後もこの地域ならではの強みを活かしながらすすめていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍で直接顔を合わせる機会が制限される中、可能な限り情報共有に努めていると感じた。また、ケアマネジャーと地域とのつなぎについても、コロナの影響が今後も継続すると考えられることから手法を検討をしていただきたい。</p>		
<p>地域に根差した認知症サポーター養成講座の開催を実施いただいている。実施した団体への事後フォローも含め、参加団体への意識変容の確認をお願いしたい。今後ささえ隊の方達はチームオレンジの一員となる可能性があり、わがまち支え合い協議会や地域福祉コーディネーターとの情報共有や連携推進をより一層取り組んでいただきたい。</p>		
<p>今年度から地域の薬局と情報共有する体制を構築していただいております。ネットワークの強化に努めている。地域包括支援センターを知らない方への周知にもつながるため、良好な関係となるよう努めていただきたい。また、地域からの情報収集について、コロナの影響で訪問が難しいことが想定されるが、能動的に情報収集できる手法を検討していただきたい。</p>		
<p>事業所の移転に伴い押立地区における新規会場を模索していただいている。古い団地の多い地域ではあるが、引き続き地域の方が集える場の開拓に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、自主化に向けて少しでも自主的な活動になるよう模索して頂いているので、今後も市と共に仕組みづくり等の検討をしていただきたい。</p>		
<p>短期集中予防サービスモデル事業を通して地域資源活用についての理解を深めていただいている。引き続き利用者の自立支援に向けたプランとなるように地域資源の把握及び活用をお願いしたい。</p>		
		

	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①自治会役員の変更や商店の閉店等により「かわらばん」配布の関係機関が減ってきている。関係機関の新規発掘等に努めていく。 ②朝礼、夕礼、ミーティングを定期的、継続的に行いケース対応へのスキルアップを目指す。	○	①広報紙「かわらばん」について配布先拡大を目指したが、新規配布先を増やすことは出来なかった。しかし、従来の関係機関には配布継続を依頼する事が出来ている。 ②毎朝夕のミーティングで情報共有している。また、必要に応じてケース検討を行い、支援の方向性等を確認する事が出来ている。
権利擁護業務	①研修への参加やケース検討を継続的に行い、ケースへの対応力を向上していく。 ②地域の消費者被害等の情報に対して、日常的に関心を持ち、地域への情報提供を心がける。	○	①研修等に多く参加し、その情報を共有することで、対応力向上を目指している。通常のケース対応でも高齢者虐待の可能性がないか検討している。 ②消費者被害の相談があった場合には消費生活センター等と情報共有すると共に解決方法について検討している。
在宅医療・介護連携推進事業	①研修等に積極的に参加し、在宅療養を支援する上で必要な知識の習得に努める。 ②訪問看護、訪問診療等在宅療養の関係機関と良好な関係を保つべく日常的にコミュニケーションを取るよう努める。	○	①在宅療養相談の件数も多くなり、必要な制度等の知識習得の機会が多くなってきている。また、研修等の内容を共有し相談対応力を向上する事が出来てきている。 ②複数の在宅療養関係機関と問題なくコミュニケーションが取れるようになってきている。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①引き続きケアマネサロンを定期的で開催する。担当地域で活動するケアマネジャーとの情報交換を行い、顔が見える、考えがわかるような関係作りを行う。	○	①ケアマネサロンでは介護保険サービスだけでなく、地域の社会資源と情報共有が出来るように工夫している。権利擁護センターや生活支援コーディネーター等と関われる機会を提供している。今後、他職種事例検討会等を行って行きたい。会場開催だけでなくオンライン等の機会に慣れていくことも重要に感じている。
認知症対策事業	①小中学校向けのサポーター養成講座を行う為、小中学校に働き掛けていく。 ②認知症施策について高齢者や関係機関に周知するなどして、意識の醸成を促す。	○	①年間予定のサポーター養成講座、毎年依頼を頂いている中学校向けサポーター養成講座は行う事が出来ている。ささえ隊ネットのステップアップ講座等が出来ていない。名簿の活用方法を検討していく必要がある。 ②広報紙での「認知症地域推進員」の周知とシニアクラブへの出張講座等で認知症施策について広める事が出来た。
地域包括支援ネットワーク構築	①感染対策をしながら地域支援連絡会を開催する。自治会等役員変更等も多いため、現在の関係団体の現状を把握する。関係機関が減ってきている為、新規の関係機関を発掘して行く。	○	①感染予防対策をしながら、年間スケジュール通りに地域支援連絡会を行う事が出来た。新規に参加する自治会等の関係機関もあった為、地域の現状について理解することが出来た。今後、参加率を上げていくための取り組みを検討したい。
介護予防事業	①地域包括支援センター全体として予防事業に取り組んでいきたい。予防プランからの卒業先等を開発、発掘して行きたいと考える。	○	①予定していた事業は実施することが出来ている。卒業後の行き先など地域資源の現状を把握しきれていない為、今後も地域の情報に目を向けていく必要がある。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①既存の社会資源との接点を作っていきたい。地域の社会資源の状況を確認し、必要に応じて生活支援コーディネーター等と連携して新規社会資源の発掘、開発をしていきたいと考える。	○	①介護予防サービスからの卒業等について地域に戻すことを意識しながら、予防プラン作成が出来ている。短期集中等で介護予防コーディネーターや生活支援コーディネーターと係る機会も多く確保出来ていた為、今後も協力しながら資源の発掘や開発について検討していく。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①自治会やシニアクラブ、関係団体も開催の形を変えて実施している様子がある。地域の者会資源と直接顔が合わせられないことも多いことから、新たな発信の形を探して行きたい。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 4 事業報告	
市評価		
<p>広報誌の配布拡大を目指したものの、新規配布拡大には至ることができていないとのことであったが、その目指すところは非常に重要になる。今後も引き続き、配布先拡大をできるよう検討いただき、地域への包括支援センターの役割の周知を図っていただきたい。</p>		
<p>研修にも積極的に参加され、各職員の対応力向上を図るとともに、通常のケース対応の中でも高齢者虐待の要素・可能性がないか目を向けていただいている。小さな「高齢者虐待の芽」を把握し、摘むことが、虐待の深刻化予防につながるため、今後も引き続き、その発想に留意したうえで、取り組みを継続していただきたい。</p>		
<p>今後も在宅療養患者がより一層増えていくため、在宅療養相談窓口としてより多くの職員が対応できるよう、継続して相談対応力の向上に努めていただきたい。</p> <p>今後も引き続き、医療・介護の関係機関との連携推進を図り、市民サービスの向上を図っていただきたい。</p>		
<p>ケアマネサロンを年4回開催（包括みなみ町と合同）し、フォーマル及びインフォーマルサポートにつながるよう工夫している。顔の見える関係性作りを大切にし、相談しやすい体制を構築している。今後は多職種事例検討会の実施やオンライン会議の実施を進めていただき、さらなるケアマネジメント支援に努めていただきたい。</p>		
<p>ささえ隊ネットの方を活用した音楽会など、包括独自での取り組みを以前からされていたため、今後の活動に期待している。ささえ隊のフォローアップとして「はいかい模擬訓練」をあげていただいたが、声かけの仕方を学ぶ又は学び直して実践するという点でも実際につながる学びになるため、是非実現化していただきたい。</p>		
<p>高齢者地域支援連絡会はコロナ禍の2年間開催できず、関係性が薄くなってしまっていたが、今年度は再開できたことで、改めて地域の現状を把握できている。参加者が固定されていること、参加率が低いことを課題として挙げていたので、今後も関係機関とのネットワーク構築に努めていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍においても、感染対策を徹底して地域と連携しながら、介護予防事業を安全に実施できている。</p> <p>事業卒業後の行き先の確保を視野に、地域の情報にアンテナをたてて事業展開をされている。卒業後の受け皿というより、その方がどのような生活を送りたいかを聞き取りオーダーメイドの支援体制の構築を市と一緒に築き上げていただきたい。</p>		
<p>自立につながるような支援を意識して、ケアプランを立てられている。</p> <p>モデル事業では、リハ職・KC・SCと連携しながら、いきいき生活を目指すために多方面からアセスメントすることができていた。今後も介護保険サービスだけでなく、サービス利用日以外の日の活動場所にフォーマル、インフォーマルの地域活動につなげ、希望する活動がなければ、KC・SCと市と力を合わせて作りあげていただきたい。</p>		
		

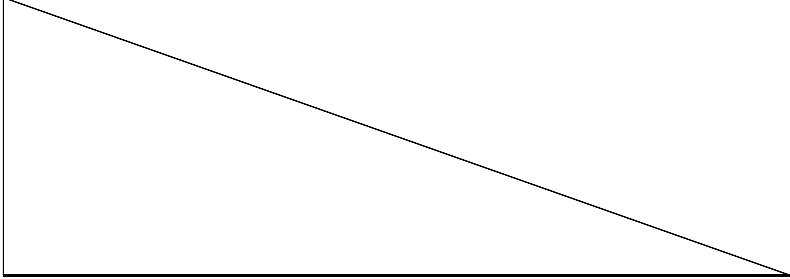
	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの見守り相談が増えている。高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの役割を周知し、相談しやすい窓口となるよう心掛ける。 ・相談内容が複雑化、困難化している。職員のスキルアップとセンター内のケース検討、他機関との連携強化など、専門性をいかし適切な相談対応を行える体制づくりをしていく。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑な家族背景や身寄りがいない方など、支援困難ケースも増えており、職員間で対応のばらつきがないよう共有しながらケース対応にあたっている。 ・コロナ禍だが感染予防に努め、業務を止めることなく職員体制を維持できた。 ・地域住民だけでなく商店、金融機関などに対し、見守り相談を寄せていただけるよう周知した。
権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の権利擁護の視点に立ち返ることが大事だと考える。高齢者支援の関係者が相談対応マニュアルに沿い共通の認識に立ったうえでの相談対応を心掛けていく。市内包括支援センターとも認識の共通化をはかりたい。 ・権利擁護に関する啓発、研修をケアマネジャーや介護サービス事業所のほか、地域住民に対しても行っていく。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネを対象に高齢者虐待について情報交換を行った。虐待の判断、相談する時期に迷うなどの意見が出されたが、まずは相談をいただき、相談しやすい窓口と認識してもらえよう働きかけた。 ・機関誌にて高齢者虐待、成年後見制度、意思表示が難しくなるまえに自分で準備しておくこと、などを取り上げ啓発した。 ・権利擁護に関するケース対応については市役所や権利擁護センターと相談しながら支援方針を検討した。
在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携が推進されたとはいえ、いまだ課題が多いと感じる。大規模な病院との連携はそれぞれの病院の特色もあり難しい側面がある。ケース対応の中で医療機関と連携し、利用者・家族がスムーズに入退院、在宅療養できるよう支援する。 ・在宅療養を支えるケアマネジャーや訪問看護師などの関係機関が対応に困ったときの後方支援に力を入れていく。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で在宅療養を選択する方、病院側も早目の退院調整をするようになってきており、病院の相談員、訪問看護とは連携が取れている。コロナ禍で退院前カンファレンスの開催がない場合が多いが、電話連絡で調整し在宅準備を進められるようになってきていると感じる。 ・在宅療養の会議で病院のMSWと顔合わせ、情報交換ができたのは貴重な機会だった。病院側の事情も把握でき連絡の取り方など工夫も行えるようになった。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーの要望に応じた勉強会を企画し開催していく。 また、地域支援連絡会など地域住民を対象とした会議などに介護サービス事業所やケアマネジャーに参加していただき、地域包括ケアを推進していく。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援事業所連絡会に傍聴参加が可能になりリアルタイムで介護支援専門員の現状が分かるようになった。エリア内の居宅とは連絡がとれないが、市内のケアマネジャーとは普段から情報交換を行いネットワーク構築や役割分担の相談ができていく。 ・今年度は「虐待に気づいた時」をテーマに11名のケアマネジャーと入院中と在宅での身体拘束の認識の違いや、虐待の判断、相談する時期などの悩みについてどう考えていくか、について意見交換できた。
認知症対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者が増えていく中で、地域住民が認知症の高齢者の対応を理解していただけるように啓発を行っていく。また、当事者や家族介護者が交流できる場を提供していく。 ・認知症高齢者を地域でどう支えていくかは、権利擁護に関する課題、や地域住民の理解度、予防の視点の啓発など他事業担当者との協働し認知症対策事業を進めていく。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が続いており、現段階ではあまり無理をせず機関誌を活用し啓発している。オレンジサロンでの講話の内容を機関誌にまとめ発行。地域住民の関心が高く問い合わせがあった。 ・市の会議で認知症マップが紹介されたのを機に、介護予防事業に参加されている手芸クラブや予防プラン利用者へ紹介し協力依頼、朝日新聞厚生事業団から毛糸の寄贈もあり、施設へ寄贈を始めた。オレンジサロンでも紹介し、市全体の活動へ広げられたらと期待している。
地域包括支援ネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者地域支援連絡会や機関紙を利用し、認知症高齢者の対応や見守り活動について問題提起し地域住民と考え、認知症の理解を深めるとともにネットワーク構築を図っていく。 ・高齢者見守りネットワークが始まり一定期間が経過しているが、改めて地域住民や医療機関、薬局、商店会などに高齢者の見守りについて啓発、PRを行っていく。若い世代にも地域で支えること、いずれは誰もが高齢者になることなど意識付けていく。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の理解も進んでいるが正常バイアスが掛かっており判断能力があるうちに自分の老後を考えることや独身だと遺言など準備する人は少ない。今後、この人々にどのように働きかけるかが課題になる。 ・地域の商店周りを行った。見守りネットワークのPRと見守りのピンクシール貼替及び新規貼付依頼を行う。46店舗に改めてPRを行った。 ・エリア内の保育園との交流を続けてきたが、市内保育園の園長会でも高齢者との交流についてPRを行った。
介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流体操の参加者が増えており、開催方法を工夫し多くの方々に参加していただけるようにする。また、地域交流ひろばから自主グループ立ち上げにつなげられるよう働きかけていく。 ・コロナ禍で活動が停滞しているグループに対しては講師派遣などをPRしながら側面支援していく。 ・地域にある協働事業を活用しながら、高齢者の活動の場や地域の居場所づくりなどに取り組む。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流広場等から自主グループ立ち上げに向け地域学習の場を設けているが、「自主的に」のとらえ方に個人差が大きくなる。グループ化となると人任せ的な方が多い傾向がある。 ・コロナ禍で会員が減少しているシニアクラブのPRを行った。 ・自治会に協力し毎月スマホ講座を行い、地域の中で見守りができるような仕組みづくりの後方支援をしている。次年度は自治会とシニアクラブの連携を検討しシニアクラブの参加につながるよう促していく。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防、介護予防の概念を予防プラン担当者がきちんと理解し、利用者にも理解していただける説明を心掛ける。そのための予防プラン担当者の研修や学習を行っていく。 ・利用者自身が意欲的に自立に向けた取り組みができるよう、ともに考えながらプラン作成し支援していく。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・短期集中予防サービス利用者を地域活動へつなげ、本人のモチベーションを上げることが出来た。 ・要支援認定者は増加傾向にあり業務の中に占める予防プラン業務の比率が高い。介護保険制度の理解が難しく、利用者に納得していただけるよう、時間をかけて説明している。 ・短期集中予防サービスはモデル事業で手探りの状態だったが、より自立支援を意識したプランを考えられるようになった。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	<p>コロナ禍により徐々に地域住民の生活や健康に影響が出てきたと感じる。危機感を持っている方、関係ないと感じる方様々であり、抱える生活課題も一人一人違うが、個別ケースの対応、地域全体への啓発、市や関係機関との課題の共有と解決に向けた検討など、地域包括ケアシステムの流れに沿った活動を地域包括支援センターとしてどう役割を果たしていくか、体系的に考えていく一年にしたい。</p>		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 4 事業報告	
市評価		
<p>地域住民だけでなく、商店街等地域で働いている人に対しても目を向け、見守り活動を行っていることは相談窓口を周知するうえでとても大切なことであるため、継続的に取り組んでいただきたい。</p>		
<p>虐待対応や支援困難なケース等あらゆる場面で、ケアマネジャーとの連携や情報共有は必須となっている。また、ケアマネジャーからの虐待通報が一番多くなっている。</p> <p>そのような状況から、日頃よりケアマネジャーとの関係づくりを意識し、対応にあたっていることはとても重要であるため、今後も継続いただきたい。</p>		
<p>地域性から、市内全域の事業所との連携を進めるような体制整備に努め、地域での医療介護連携も進んできている。また、在宅療養や認知症について機関紙で取り上げる等市民への相談窓口の発信や地域づくりにも尽力いただいている。ひき続き、センター内での事例共有等対応力の向上にも努めていただくことも継続し、関係機関との連携強化、市民啓発等対応をお願いし</p>		
<p>居宅の主任ケアマネとの関係性づくりに積極的であり、ケアマネジャーとの情報交換ができていたと思う。虐待についての情報交換も行ったことから、今後も支援困難ケースを抱えるケアマネジャーへの支援を引き続きお願いしたい。</p>		
<p>オレンジサロンを包括の機関誌で発信するなど、包括独自で普及啓発に向けた取組みがなされている。参加できなかった方や、地域の住民が、地域包括支援センターで行われている取組を知る機会ともなっている。</p> <p>また、認知症マップを活用して、地域のネットワークづくりにもつながる活動を積極性に行っていることも、いい事例となっており感謝している。地域に根付いた活動がされており、今後もそのネットワークを活かした活動をお願いしたい。</p>		
<p>・商店街の見守りの呼びかけ活動から、改めて包括の周知や関係づくりの活動に取り組みていたと思う。地域支援連絡会では、ハイブリット形式で実施していることから、コロナ禍であっても工夫して実施しており、直接参加が難しい場合も対応が可能となり、より多様な方の参加ができていると思う。自治会が高齢化もあり参加が難しい実態もあるが、商店街での呼びかけも積極的に行っていることから、引き続き新たなネットワークづくりの構築を続けていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍による会員減少となったシニアクラブや、自治会グループでSNSが活用できるよう仕組みづくりの後方支援を意識的に行い、主体的に高齢者が活動できる支援が行えている。また、サービスC利用者が、介護予防講座の講師として迎え、いきいきした生活の活動の場を積極的に展開できている。</p> <p>今後も地域と高齢者をつなげ、地域単位で介護予防に取り組める仕組みを市と一緒に検討・実施していただきたい。</p>		
<p>短期集中予防サービスで、利用者の意欲を向上できたことは、介護予防ケアマネジメントの目指す姿なので、他の事例やケアマネ支援でも反映させていただきたい。また、リハ職の同行訪問で学んだ、生活の中で活かせるアセスメントの視点を他の事例で活用していただきたい。</p> <p>短期集中予防サービス利用後は、本人のいきいきした生活に戻るために、KC、SCと協働しながら環境づくりに力をいれていきたいので、継続して協力をお願いしたい。</p>		
		

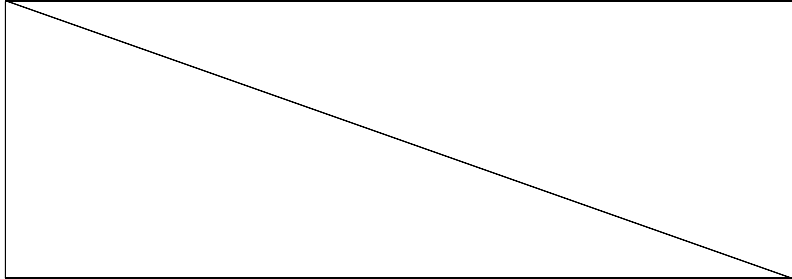
	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者、高齢者以外のケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所等とも連携を取り進めていく。最終ケースを含めた事例検討を定期的に行い、個々の相談業務スキルアップにつなげていく。	○	毎朝の事例確認と月2回の実例検討の定着により包括内での役割分担、市関連部署、社協、保健所等にも繋ぐ役割を積極的におこなう事ができた。 配置変更で予防担当から総合相談支援業務担当となった職員1名、新入職員1名おり、相談内容、支援内容を通じて計画通り育成が進んでおり、地域住民の方々にも効果を還元できている。
権利擁護業務	①自己決定が難しく身寄りもいない高齢者の権利を守るため、府中市福祉相談、生活介護課等・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。	○	高齢者虐待の通報を受けた場合は必ず市に報告し、会議開催を主として支援内容を決定している。 必要な関係機関全てが参加できている訳ではなく、連携が十分に取れない場合もある事が課題である。
在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、利用者が困難しないように支援していく。引き続き包括が在宅療養相談窓口となっていることを地域住民に対して周知していく。	○	一つ一つの取り組みが医療機関との連携強化に繋がるととらえ、日常からの連携を丁寧に行うことを心掛けている。 医療機関側も福祉、介護との連携の必要性が浸透し、以前に比べると医師と直接相談をしたり会議できる機会が増えている。 今後はさらに連携強化していくとともに、地域住民が個々に医療職と相談できる力を持てるよう助言していく機会を増やしていきたい。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っていき、事例検討・情報発信を進める。困難事例については担当地区ケア会議を積極的に行い、課題解決に向け取り組んでいく。	○	主任ケアマネを中心にケアマネサロンを毎月開催しケアマネ同士のネットワーク構築や研修会、事例検討等支援おこなっている。 日々のケアマネからの相談については、困難事例だけでなく連携を密にし、積極的に関わる事でケアマネとの信頼関係作りは継続している。
認知症対策事業	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 ②開催できていないエリアの小中学校での開催を目指し、小中学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。 ③認知症地域支援推進員の周知を行い、地域の課題解決に向け取り組んでいく。	△	認サポを定期的に開催出来ている関係機関と開催が不定期であったり働きかけがなかなかおこなえていない関係機関がある。 認知症初期集中支援チームの活用実績はないが、必要な高齢者を医療機関に繋ぐ事は出来ている。
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会開催や自治会総会等の参加を再開し、コロナで後退したネットワークの再構築を図る。開催や参加が難しい場合は、会長や役員等にアプローチをし、顔の見える関係性を継続できるようにしていく。	△	コロナで停滞していた地域ネットワーク構築は、もともと関係性があった関係機関から段階的に進めることができています。 新たなネットワーク構築や地域課題の分析、地域住民とともに理解を深めるための取り組みが今後の課題となる。
介護予防事業	①予防事業の担当者間で密に連携し、地域デイサービス・介護予防推進事業・普及啓発において、新規・未把握者の発掘を強化していく。②既存の事業・新事業について、高齢化・少人数の活動については維持を、その他については自主化を目指し、緑苑を含めた地域資源を活性化・活用出来る様働きかけていく。③コロナの影響で活動性が低下している高齢者に対し、活動の継続が行えるように支援していく。	○	わがまち支えあい協議会との連携を強化し、協議会に出席することで周知やニーズ把握に努めている。 未把握者事業で訪問することで、対面でアセスメントをおこなえ、予防事業や総合相談に繋いだりすることをおこなっているが、十分な取り組みまでいけていない。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。委託先のケアマネジャーとも連携を取りながら適切な支援へとつなげていく。	○	増加する介護予防支援に対して、それぞれ個別性を把握したうえで、インフォーマルサービスも含めて必要な支援に結び付けることができています。 新たなケアマネがサービスCに関わる事によってケアマネジメント意識にも変化がみられ予防事業との連携にも繋がっている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきた。 自治会や老人会等もコロナで集まりを持つことそのものが難しくなっている。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 4 事業報告	
市評価		
<p>他機関との連携については、主体的・積極的に行うことにより、家族支援における高い質が図れている。</p> <p>センター全体で、職員の育成やケース対応、事業検討をすることができる体制づくりがなされている。</p>		
<p>虐待対応については、支援内容を市とともに十分に協議し、決定に至っており、対応についても十分に行っていただいている。</p> <p>他機関との連携について、連携が十分でない場合の要因や対応について、高齢者権利擁護担当者連絡会等で、市や各包括等との検討を一緒にしていただきたい。</p>		
<p>包括内での連携体制が十分にとれており、また、事例を通し、地域の関係機関との連携強化を進められている。今後も引き続き、医療・介護の連携を強化することや、市民が相談する力をつけていけるような支援を期待したい。また、様々な機会を活用した在宅療養相談窓口としての周知を続けていただき、必要な人が相談につながれるような体制づくりをお願いしたい。</p>		
<p>引き続き、地域のケアマネジャーと顔の見える関係づくりを行い、あさひ苑包括と合同でのケアマネ喫茶については、地域のケアマネジャーの情報交換の場として信頼関係づくりに重要な機会となっているため、今後も継続した開催をお願いしたい。</p>		
<p>今後も認知症サポーター養成講座を通して、関係性が出来ている機関とは来年度も継続して、実施や声掛けをしてもらい、開催が不定期開催の機関については、来年度以降、さらに地域ネットワークを増やしていけるよう声掛けをしてもらいたい。</p>		
<p>コロナ禍で地域のネットワークがいったん途切れてしまった機関との関係性の再構成を段階的に進めていただき、今まで培ってきた地域とのつながりや活動を活かしながら、新しいネットワーク構築方法や地域課題の分析について模索していただきたい。</p>		
<p>今年度より圏域変更も見据えてわがまち支えあい協議会に参加し、地域への顔つなぎに努めて頂いている。介護予防事業ではコロナ禍に感じた高齢者へのICT推進の課題から、次年度は月1回のスマホ講座の開催を検討していただいております、積極的な取組・計画に感謝している。</p>		
<p>予防プランが他の包括業務をひっ迫する中、本人の望む生活に向けたプラン作成を意識して頂いている。また、本人の望むサービスと望む生活が一致しないと感じる場面でも、本人の気づきを尊重しながらプラン修正をして頂いている。今後とも望む暮らしを実現できるような支援をインフォーマルサービスも活用しながら実施して頂きたい。</p>		
		

	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	長引くコロナ禍における多問題ケース、従来からの相談ケースにおける多世代、多問題ケースなど複雑化・複合化した状況が年々と目立つようになってきている。多角的に検討、対応できるよう、センター内での共有や複数目線での対応、意図的に多機関の関わりを引き出す等、重層的支援を目指していく。職員間でのメンタルヘルスにおいても対策を考えていきたい。	○	・毎日の申し送りや、多問題事例などの臨時での申し送りなどの実施。ケース分析など、ケース特性の検討。 ・ケース対応の共有を図ることで担当職員が休みであっても随時の対応を実施。 ・WEBミーティングツール活用しコロナ禍における面会制限対策 ・上記ツールを活用し通常面談でも、遠方、海外のご家族と高齢者、包括相談員で遠隔面談の実施。
権利擁護業務	①虐待防止は早期発見が鍵となるため、コロナ禍によって地域との情報交換会が開催できなかつたので、R4年度は早期に集まり、情報を集めていきたい。 ②虐待の事案では、被養護者の方に支援が偏らないように養護者支援も念頭に入れて、関係機関との協議を図る。 ③支援の終了後、包括内で振り返りを行い、情報を共有する。	○	・令和4年度は7月に地区民生委員との情報交換会を実施。地域の困りごと等を収集しつつ虐待については些細な情報でも一報頂くように依頼。 ・虐待と思われる案件に関して速やかな行政報告。対応においては被養護者への諸対応はもちろんのこと、養護者支援や思いを受け止められるよう心がけ、関係機関と協力しながら適切な支援を行っている。支援終了後は職員間で振り返り情報共有している。
在宅医療・介護連携推進事業	・医療種連携として、訪看、薬剤師等との連絡会の開催。 ・多職種連携として、ACPをシリーズで開催。がん末期等の対応での困り事等の情報共有。 ・介護者サロンを継続的に開催する。 ・MCSの活用については市や他センター、他業種事業との折り返いを見ながら取り組みとする。	○	①訪看と保健所との連絡会 2月9日予定。アンケート回収中。 ②支援者からの視点での「困りごと」が利用者、家族等に伝わらない事がある。医療職・CMと連携をとり、情報共有をしている。 ③状況によりオンラインでの開催をしながら継続している。ケアマネ研修会、にしカフェと一部合流する事もできている。 ④MCSの利用で、電話やFAXでは伝わり難い現状の情報共有が出来ると思われるので、積極的に関わられるようにしたいと思う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケース特性により、ケアマネジャーが対応に思い悩むケースや困難と感じ重荷になっている様子がうかがえる。気軽にケアマネジャー同士、包括職員が情報交換し、結果的に職員間での資質向上や、利用者・養護者支援につながるケアマネサロンを開催したい。 ケアマネサロンの開催方法としてニーズを見てオンラインでの開催も検討する。	○	・ケアマネジャーからの相談や報告は大小含め増えている実感がある。 ・困難ケースと想定されるケースを依頼できるケアマネジャーに偏りがあり割り振り時に、一部のみに負担を強いているようで二の足を踏むことがある。 ・ケアマネジャー紹介の際には圏域内もしくは近隣の居宅事業所を中心にまんべんなく受け持ってもらえないかと心がけており、その際に、以前に紹介した方の進捗なども聞くようにしている。
認知症対策事業	地域との関わりとして認知症の理解・認知症地域支援推進員の周知活動の場を設けていく。R4年度は一般向けのささえ隊の他、秋にステップアップ講座を計画している。認知症は初期の時点では他の疾患に比べ潜在化しやすく、そのまま放置すると将来の自身の意向を反映しにくくなってしまふ事など既に高齢期を迎えている方への理解や、これから迎える方への準備等につながるようにしていく。 ・オンラインで認サポができるよう検討したい。	○	・認知症サポーター養成講座は、小中学校に対し、福祉法人職員として子供たちに福祉の目線、高齢者の特性やその中で認知症について自然と知ってもらえる機会を設けられるよう取り組んでいる。 ・10中のスクールコミュニティー委員として他委員と高齢者支援の理解の促しをする一環として認知症サポーター養成講座などもPR。 ・サポーター養成講座やステップアップ講座の実施。他包括と連携し学校での認知症サポーター養成講座の依頼を受けることができた。
地域包括支援ネットワーク構築	民生委員との地区連絡会の実施を6月に実施予定としている他、ケースのやり取りなどを通じ、個々の民生委員との情報交換を引き続き行っていく。自治会会長との関わりにおいては、引き続き、顔を合わせながら意見交換などをしながら地域の困りごとや、気になる情報等のやり取りを行っていく。	○	・10中のスクールコミュニティー運営会議へ参加し意見を交換した。 ・文化センター祭りの調整で繋がりを築き、意見交換が出来る関係になっている。 ・『にしふのにわ』と題した、センター発のプロジェクトを通じ近隣の方の自由に憩える場と、地域高齢者、施設利用者、地域ケアマネ、包括など垣根を越えて集まれる場づくり。また、その発想を伝えあうことで開かれ繋がりをと感じあえる人の和と輪の事啓発活動の実施。
介護予防事業	・フレイル予防講習会やみんチャレを前年度より増回して実施予定。フレイル予防に対する意識を高める支援を行う。 ・介護予防事業を幅広く行う中で参加者の声を拾う役目を担い、参加者と地域社会を繋げる懸け橋となる。 (例：自治会やシニアクラブ、各種地域活動などに興味のある方を各当事者や責任者に案内するなどの働きかけ)	○	・コロナ禍だがおおむね計画通り進行しており、参加者の人数も徐々に増えつつある。地域交流ひろばは、自主グループである主旨を御理解頂いた上で、またステップアップしてもらえるよう意識付している。 ・フレイル予防講習会は、フレイルを予防するための学びにより意識が高まり、リスクのある方の早期発見に繋がっている。 ・介護予防事業のICT活用の推進としての「みんチャレ」講座の実施により、フレイル予防の3本柱の1つの「社会参加」となっている。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	・委託事業所を増やしたく、そのために居宅が受けやすいようニーズの確認と市への働きかけを継続的に行っていく。 ・総合事業のサービスの引き受け先が少なく、利用調整に時間がかかるため市への働きかけを継続的に行っていく。 ・オンライン担当者会議の機会を設け開催方法、参加方法の選択肢の一つとして位置付ける。相談ケース同様、プランにおいても複数対応を要する場合は同席するなど積極的な関わりとする。	○	・本人の意向はもとより、自立的な考え方になるよう説明したりヒントを伝えたりするように心がけている。 ・個々の担当ケースになりがちであるため、プランナーミーティングでプランを持っている職員の全体会や個々の場面でも意見交換やケース分析を行えるようにしている。 ・担当者不在の時でも職員同士の臨機応変なサポートをしあうようにしている。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	高齢者の引きこもりや充実感の低下など見受けられるためコロナへの感染予防留意は前提に、人と人の繋がりや地域連携を模索していく。従来からの紙媒体での広報の他、インターネット上での情報発信をしたい。また受け手である地域高齢者においてはデジタルツールが活用できるよう、介護予防事業等を通じてデジタルへの接点を増やせるようにしていきたい。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価 市評価	R 4 事業報告	
<p>地域の交流が減っているというニーズから、「にしふのにわ」という交流できる場機会をつくる等、ニーズから取組につなげ実践していた。センター内で共有ができており、関係機関とも連携を日常的にはかりながら、ケース支援を実践している。市民への情報の伝達や、面談などにWEBツールの活用の模索や利用をされており、アプローチの仕方を工夫していた。</p>		
<p>虐待の早期発見を課題として認識されており、そこに対し、民生委員などに協力を求めるなどの取組をしていた。また、虐待対応では、被虐待者支援だけでなく、養護者支援も力を入れており、養護者の関係機関とも連携をはかり、対応していた。</p>		
<p>連携がなかなかうまくいかないケースにおいても、工夫して情報共有を行っていることがうかがえた。特に、医療職との連携においては、在宅療養担当者連絡会においても課題となっているため、今後もよりよい連携に向けて検討していければと思う。</p> <p>MCSについては、登録済だが利用していないということで、</p>		
<p>ケアマネジャーとの連携を密にしていると見受けられた。個別のやりとりや会議を開催しての対応など、ケアマネジャーと関係機関の連携について配慮していただいている。</p> <p>また、地域のケアマネジャー同士の連携についてもしカフェ（ケアマネサロン）を計画的に実施している。今後も継続していただきたい。</p>		
<p>認知症サポーター養成講座について、コロナ禍で十分な条件のもとでの開催が難しいなか、感染対策を取ったうえで可能な限りの対応をしていただいている。また、にしふの圏域を超えて、他包括とも連携して養成講座を実施していただいている。</p> <p>スクールコミュニティ運営会議の委員としても会議に出席して、認知症高齢者に関する理解を促していただいている。</p>		
<p>参加しているスクールコミュニティ運営会議や文化センターまつりを通じて、自治会、PTA、保護司など幅広いネットワークを構築していただいている。また、民生委員、シニアクラブからも情報を収集し、課題の把握に努めている。コロナ禍で開催が難しいことも多々あると思うが、継続していただきたい。</p>		
<p>コロナ禍でも感染対策を徹底して、安全に介護予防事業を実施できている。わがまち協議会で派生したサロンに講師派遣での支援をしているなど地域の活動とつながりながら、介護予防事業を推進できている。</p> <p>介護予防事業をきっかけに、セルフマネジメントを高め、地域の活動が活発になる支援を今後も継続していただきたい。</p>		
<p>利用者の生活歴や今後どのような生活を送りたいか等を聞き取り、達成できそうな目標設定を設けて、セルフケアマネジメントができるような支援を心がけている。今後は、既存の社会資源だけでなく、利用者が元の生活に戻れるような取組を地域と密着した活動をされている包括にしふさんが先陣をきって、KCさん、SCさんとともに作り上げていただきたい。</p>		
		

	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①コロナ禍や災害時など不測の事態に直面してもチームケアを徹底しワンストップ体制で対応する。 ②相談票の適時入力により全職員で情報を共有し、同時に定例のケースミーティング等を行い支援に対する意見交換を実施する。 ③自治会や民生委員と協力し地域住民と顔の見える関係づくり	◎	◎ワンストップ体制を基本に対応、可能な限り実態把握し対応を進めた。利用者の相談は極力同日中にシステム相談表に入力し印刷、センター長がすべてのケースを確認の上、全職員に回覧。緊急性があるものはその場で訪問等の対応を図った。コロナ禍の中、職員はもとより、利用者の体調も確認しながら訪問、感染予防を徹底し相談業務に臨んだ。
権利擁護業務	①虐待は、原則複数職員で対応、早期解決を図る。状況判断を基に利用者の安全確保を行い、担当地区ケア会議を開催し関係機関との連携を勧める。 ②生活困窮者が増加傾向、引きこもりの家族も含め多問題ケースが増えている。地域福祉権利事業と連携し適切な支援を図る。 ③地域との連携を基にネットワークづくりを進め、増加する消費者被害等防止を図るなど安全な生活の維持に協力する。	◎	高齢者虐待は通報があると担当を中心に迅速に対応、事実関係を確認の上、福祉相談担当者や担当地区ケア会議を開催、解決に取り組んだ。家族状況や本人が周囲の動向を気にし、解決が長期化するケースもあった。閉塞した環境や状況が要因となることもあり、関係機関との連携は基より、地域情報を得るための見守り強化は早期解決に向け増々重要となっている。職員間の対応に差が生じないように、定例のケース会議でスキルアップを図った。
在宅医療・介護連携推進事業	①コロナ禍の現状を踏まえ、医療機関との連携を更に構築し、相談体制の充実や情報の発信などに取り組む。 ②職員のスキルアップを図るため積極的に多職種連携など積極的な研修の場に参加し質の高い支援を提供する。 ③医療情報など得た情報や知識は職員間で共有し在宅療養全般の推進を促していく。	○	コロナ禍が続く影響もあり医療機関との連携は増加傾向が続く。様々な事情により急な退院や適切な情報が得られず支援がスタートするケースもあったが、全般的に在宅医療は定着してきたと思われる。専門職以外の職員に対しても医療関連の情報共有やスキルアップに取り組み、適切な支援を進めることができた。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンは年間計画通り進め、支援計画に反映できるよう地域の社会資源等、提供していく。 ②介護支援専門員にとり相談しやすい窓口であり実働的な支援が可能となるよう連携強化を図る。 ③担当地区ケア会議等、困難ケースの検討では他機関との連携をもとに取り組み解決を共有できるよう促していく。	○	地域関係機関やインフォーマルサポートからの情報提供は資料回覧や口頭で行っている。また、定例会議でも活用について協議しケアマネジメントに支援を活かすようにした。ケアマネサロン「これまさひろば」では参加者のアンケートに基づき、開催内容を計画、調剤薬局との連携や口腔ケアの講座を開催。参加者を限定したが介護支援専門員同士の交流の場ともなった。
認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は例年通り、小中学校や一般に向け実施し、サポーターとしての活動の場を地域に呼びかける。 ②オレンジサロンを計画的に進め介護する家族の負担軽減を図っていく。家族支援には交流できる場を計画する。 ③認知症初期集中支援チームは支援を必要とする利用者にはタイムリーに介入できるよう情報収集を進める。	○	認知症サポーター養成講座は5回（一般、薬局、九中、小柳小、地域関係機関）開催。特に学校関係は長く継続しているため協力関係を維持していきたい。 コロナ禍もあり訪問には制限が生じるケースもあり、認知症初期集中支援チームの活動は計画通り進まなかった。今後も介入困難なケースには相談、対応を勧めたい。 オレンジサロンはコロナ禍の感染状況を見据え開催した。
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者支援連絡会の目的を認識し、地域課題の解決とネットワークづくりに取り組む。 ②地域ごとに開催している交流サロンをネットワークの発信地として位置づけ、住民同士の交流の場として継続する。 ③わがまち支えあい協議会と連携し、地域のニーズを基に制度では適用できない支援を住民主体の観点で取り組む。	◎	高齢者地域支援連絡会を担当区域全体ではなく蜜を避けるため各町ごとに開催した。また、書面会議の場合は事前に議題を決めアンケートなどによる意見交換を行い、極力、地域との連携や関係性の保持、課題の共有化を図った。町会関係や地域住民にはその都度、広報誌により健康や介護予防などの情報提供を進め、孤立化しないように対応した。
介護予防事業	①フレイル予防講習会や介護予防事業を通じて参加者が自主的な地域活動に参加できるよう基盤づくりに取り組む。 ②コロナ禍で体力低下等が見られた利用者に対し、想いを尊重し可能な限り自宅や地域に出向いた介護予防を促していく。 ③未把握者にはフォローを行い、地域活動や交流の場などの情報提供や社会参加への発信に努める。	◎	自治会主催等の地域サロンに出向き、必要とする介護予防の観点を伝えることで新たな協力関係や連携を生むことができた。フレイル事業も一定程度、浸透したがプログラムの期間が長いため参加を忘れる人が多かった。今後の課題の一つとしてIT化がある。わがまち支えあい協議会も地域の繋がりが不変のテーマ活動、今年度も参加者の一員として連携を持つことができた。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①高齢者全般が自立した生活の実現が図れるよう介護保険サービスだけでなく介護予防事業の利用や社会資源への関心を持てるよう支援を進める。 ②プラン作成にあたっては適切なアセスメントを進め、本人の意向と課題を持って取り組めるよう自立支援の観点でプランニングしていく。 ③増加する介護予防支援に向け業務の効率化と見直しを行い、適切な支援計画作成に取り組む。	◎	ケアプランの件数は増加傾向でプランナーとしての仕事が大きな比重を占める結果となっている。現状、委託事業者も増えず、プラン作成に追われ、地域包括支援センター本来の業務にも影響が出ざるを得ない。相談ケースは、ワンストップ体制でアセスメントしケアプラン作成、支援につなげた。ケアマネサロンは年間3回、開催、連携や情報交換等取り組むことができた。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①防災を重視した地域活動が求められている。見守りネットワークも生活の基盤を維持するために必要と住民同士が自覚し結束も固い土地柄である。地域課題も自ずと明白となり連携も生まれ維持できている。今後も継続的支援を進めていく。 ②エリア内の自治会とは概ね関係性の構築はでき、見守りネットワーク活動も浸透してきた。高齢者中心のなか、空き家の売却から新住民も増加傾向で新旧住民の連携も今後の課題となりつつある。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価 市評価	R 4 事業報告	
<p>包括支援センターが一つのチームとして対応できるよう、相談票を印刷し全職員に回覧する等、様々なケース対応のため工夫して取り組まれている。非常に有用な取り組みと考えることから、今後も継続していただきたい。</p>		
<p>定例のケース会議実施や専門職からの助言等、職員の対応に差が出ないように工夫されて業務に取り組まれている。また、地域の様々な集いの場を利用するなど、小さな「高齢者虐待の芽」を把握し、摘むことが、虐待の深刻化予防に繋がることから、今後も引き続き、その考えに留意したうえで、現在の取り組みを継続していただきたい。</p>		
<p>医療機関との連携が増える中、看護師の視点を含めた支援の検討がされており、チームで連携して対応されている。医療や介護の資源が少ない地域であるが、地域の住民との関りを丁寧に行い、様々なネットワークを駆使して対応されていることが分かった。今後も在宅療養相談窓口として関係機関との連携や市民対応をより一層推進していただきたい。</p>		
<p>コロナ禍で人数制限しているものの、ケアマネサロン「これまさひろば」の開催で、包括に相談しやすい関係は築けている。相談だけでなく同行訪問も行っており、ケアマネに対して適切に支援が行われている。</p>		
<p>地域と丁寧に関係を築かれており、コロナ禍であっても、継続した認知症サポーター養成講座の開催ができています。若い世代への認知症の普及啓発が今後も継続して行われるようお願いしたい。困難ケースに対しても包括職員全体で取り組まれていることが分かるが、介入困難ケースについては、今後も初期集中支援チームへの相談をお願いしたい。</p>		
<p>コロナ禍であっても、出来るだけ訪問や情報発信を継続して行っており、自治会の開催する集会（防災訓練、総会、班長会等）にも積極的に参加して、地域との関係を良好に保持されている。 高齢者地域支援連絡会では、書面会議の際、一方的な情報提供にならないように意見交換を行う等の工夫がされている。</p>		
<p>今後の課題としてIT化について、よく取り組んで頂いている。高齢者のデジタル出デバインド解消のために高齢者が毎日、スマホに触るような仕組みづくりをすることで、操作に躊躇を無くしていきたいと前向きに取り組む計画を立てていた。引き続きお願いしたい。</p>		
<p>圏域内に事業所が少なく、要支援の方のプランはほぼ包括で担っているため、業務量が大きい状況。地域的に交通の便が悪い、スーパーも1件しかなく、買い物難民がいることからインフォーマルサービスの提供の難しさがある中で工夫して自立支援に向けたプランを検討して頂いている。</p>		
		

	R4事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	①インテークシートを活用し、適切なアセスメントと予測を行う。早期に担当地区ケア会議を開催するなど、重度化防止も含めた予防的な視点で対応を行う。 ②多様化する課題に対応できるよう、職員の研鑽を計画的に行い対応力の向上に努める。	○	①すべての相談でインテークシートを作成し、センター長と副センター長で都度確認することでリスクマネジメントを行った。また、毎月のミーティングで進捗管理を行い、支援が途切れないよう確認した。また、市との連携を密に行い、早期に担当地区ケア会議を開催した。 ②業務体制を見直し、相談業務に従事する職員を増やし、研修やOJTを通じて対応力の向上を行った。
権利擁護業務	①虐待帳票、独自のチェックシートなどのツールを活用し、関係機関との連携や制度の理解に努め、効果的な権利擁護業務を実施する。 ②虐待事例の分析を行い、予防的に関われる方法を検討する。	○	①虐待の疑いのあるすべてのケースで虐待帳票を提出することで、早期対応につなげることができた。また、ネットワークの強化により一次予防の普及を行った。 ②虐待事例の分析については、行えていない。
在宅医療・介護連携推進事業	①医療面での知識とアセスメント力を身に着けるため、勉強会や事例検討を実施する。 ②入院中の面会ができないこともあり、在宅療養や在宅看取りが増えている。チームとして対応できるよう、包括内外での連携を強化する。	○	①勉強会は行えていないが、ケースを通して知識を深める機会が多い。 ②在宅療養や在宅看取りのケースは、多くの職員が対応する機会を作り、チームで検討した。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーが抱える課題の共有や、制度改正等の情報共有、連携強化を目的に、ケアマネサロンを年5回実施する。 ②地域課題の発見、ネットワーク構築、社会資源開発を目的とする地域ケア推進会議として、多職種事例検討会を行う。	○	①ケアマネサロンを現在までに4回開催し、課題の共有や情報交換の場の提供を行った。個別の困難事例に関しては、同行訪問や担当地区ケア会議を適宜行い支援を行った。 ②多職種事例検討会は2月16日開催予定。
認知症対策事業	①かかりつけ医から認知症専門医を紹介されることで、スムーズに受診できることが多いため、かかりつけ医との連携を強化し、情報共有しやすい関係づくりを行う。 ②認知症があっても暮らしやすい地域づくりへ向け、わがまち支え合い協議会、ささえ隊等と連携を行う。	△	①通常業務を通じてかかりつけ医との連携を行い、情報共有のしやすい関係づくりを目指した。 ②広報誌に認知症の方への対応方法についての情報を掲載し、地域全体へ周知した。下半期はわがまち支え合い協議会への認知症サポーター養成講座の周知や、ささえ隊ネットのつながりづくりを計画している。
地域包括支援ネットワーク構築	①地域包括支援ネットワーク構築のため、高齢者地域支援連絡会を年5回開催する。連絡会では、地域住民や関係機関とのつながりの強化、地域課題の共有等を行い、地域の見守り意識の醸成を図り、見守りネットワークを強化する。 ②地域住民の関わりがある店舗や機関に広報誌を配布し、ネットワーク構築や包括周知を行う。	○	①高齢者地域支援連絡会は、書面開催等方法を工夫して開催した。地域の関心に沿ったテーマ設定やグループワークの実施により、地域課題の共有や見守りネットワークの意識向上の機会とした。 ②店舗や関係者、関係機関への広報誌を毎月配布し、ネットワークのメンテナンスを行っている。また、広報誌に施設紹介を掲載するためのやり取りを通じて、事業所とのネットワークを強化した。
介護予防事業	①地域住民が介護予防事業への理解を深め、意欲的に取り組めるよう、自治会との効果的な連携や協働体制を検討する。 ②地域サービスのニーズが高い地域の自治会と連携して、地域サービスの新規開設を行う。 ③地域活動の担い手確保へ向け、若年層へのアプローチ方法を検討する。	○	①自治会役員に介護予防事業について説明し、体力測定会や地域デイサービス新規開設など連携して行うことができた。 ②地域サービスのニーズが高い地域の自治会と連携して、地域サービスの新規開設を行った。 ③ボランティア活動の担い手は増えたが、自主グループ化を目指すための中心となる担い手は不十分。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①デマンドとニーズの関係を踏まえた、適切なアセスメントと目標志向型の計画作成により、本人が意欲をもって課題に取り組み達成できるように支援する。 ②介護予防支援、介護予防ケアマネジメントのニーズに適切に対応できる様、業務の効率化と適切な運営管理へ向けた体制を整備する。	○	①サービスCのモデル事業に取り組む中で、より適切なアセスメントや目標志向型の計画作成の視点を強めることができた。 ②認定更新月を担当割りの指標の一つとすることで、担当者の負担が集中しないようにする等、業務体制の改善を図った。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	①キーパーソン不在による権利擁護制度の必要性の増加、低所得による生活困窮、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を進める必要がある。		

【凡例】 ◎：計画以上に進んでいる / ○：計画どおり進んでいる / △：あまり進んでいない / ×：全く進んでいない

中間評価	R 4 事業報告	
市評価		
<p>対象者の共有、他機関等の連携を速やかに行えるよう、早期に担当地区会議を開催いただいている。また、担当地区ケア会議を実施した後、遅滞なく担当地区ケア会議の報告書を提出いただいている。</p>		
<p>虐待が疑われる案件があった場合、速やかに報告と相談を行っている。また日頃より、見守りネットワークのチラシを活用し、地域の見守りの目を増やし、包括が相談相談窓口であることの周知を欠かさず行っている。</p>		
<p>実例のケースから知識を深める機会が多かったと思うが、コロナを注視しつつ、研修会等を開催していただきたい。 在宅療養のニーズが増えつつある中で、包括内で連携強化を行っていることがうかがえた。引き続き継続していただくとともに、入退院支援等、医療機関との連携についても強化していただきたい。</p>		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響でここ数年は開催できていなかったが、継続して独自の多職種研修会を開催し、多くの関係者の参加を得ている。関係機関の相互理解と関係づくりの推進に寄与し、ケアマネジャーへの支援にも繋がるものであるため、今後も継続してほしい。</p>		
<p>独自にささえ隊ネット登録者の連絡会を開催し、登録者との情報交換や、今後の活動に関する登録者の意見の収集を行っている。登録者の意見を聞くことができ、市としても助かっている。他センターの模範として、これからも先駆的な取組をしていただけることを期待している。</p>		
<p>キーパーソン不在、多問題家族等の全市的な課題のほか、風水害時の対応等の地域特有の課題についても把握できている。今後も課題の把握を継続するとともに、地域支援連絡会の機会等を活用し、地域でできる対応の検討や、地域では改善が困難な課題として市へ上げる内容の整理等に努めてほしい。</p>		
<p>自治会とのかかわりの中で事業のニーズを把握し、新規会場を立ち上げていただいた。また、他の地域包括支援センターと連携し自主グループの立ち上げにもご尽力をいただいたこと、ICT推進講座やその他の事業においても積極的に取り組んでいただき感謝している。</p>		
<p>予防プラン数の増加や圏域内の居宅が統廃合により無くなる中、包括内で独自の業務負担分散に励んでいただいた。また、短期集中予防サービスのモデル事業を通して、センター内で話し合う機会も増加し、元の生活に戻すための支援という視点を強めていただいた。</p>		
